

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第 50 号	平成 25 年 11 月 15 日	伊予市役所	総務部 総務課
題 目 (テーマ) : 広報区長・広報委員制度の見直しについて			
提 案 内 容 (要 旨)			
<p>今回の選挙は私にとって2度目の身近な選挙「伊予市の市長・市議会議員選挙」でした。前回の4年前の選挙の記憶は殆どありませんので無投票ではなかったかと思えます。結果として自分たちが選んだ市長のもと、少しでも伊予市を良くしたい気持ちであり、伊予市のことが色々と気になるようになってきました。</p> <p>その一つとして、私が体験したことです。昨年自治会の当番：世話人の役目が廻ってきて、初めて広報委員との接触がありました。一方、広報区長に関しては無縁でした。最近になって伊予市には、広報区長制度があり、行政の補助的業務をしているのだと教わりました。この制度を運営する市役所の職員は行政のプロですし、自分の業務を積極的かつ効率的に実施されているものと信じています。</p> <p>更に広報区長・広報委員について理解を深めるために「伊予市広報区長及び広報委員に関する規則」や「伊予市のくらしの手帳」(2007年)を入手しました。</p> <p>これらによると、伊予市には「広報区長」が50人、「広報委員」が251人もの多くの人たちが関与していることに驚きました。お恥ずかしい話ですけれども、伊予市に帰って数年が経過しましたが、その間広報区長に関しては殆ど知りませんでした。私の住んでいる地域では、広報区長との接触も殆ど無く名前すら知らない期間も長い間ありました。市政について広報区長から連絡を受けたり、話をしたこともありませんでした。</p> <p>広報区長の任務は「市役所と地区住民のパイプ役」とのことですが、果たしてその任務を忠実に遂行している広報区長がどの程度くらいいるのでしょうか。</p> <p>余詳しい内容は知りませんが、広報区長として活躍している良い例の代表が「住民自治されだに」でしょうか。次いで「まちづくり学校双海人」(ふたみんちゅ)のグループであろうと思います。けれどもこれらの例も広報区長制度の結果の一部だとは思いますが、全てではないと感じています。</p> <p>その一方で殆ど何の任務もしていない広報区長も多いのではないのでしょうか。そして、やたら親睦会、懇親会、研修会が多いとも噂に聞きますし、ノミネーションを楽しみに広報区長をしている人もいないかと推測しています。</p> <p>私が感じるのは、本来広報区長や広報委員の任務は、本来市役所の職員がしなければならない仕事の一つではないかと思っています。また、広報区長の任務は、ある面市議会議員とも重複しているようにも考えられます。</p>			

根本的にこの制度を再検討をして、再構築する時期ではないかと考えております。

私なりに、広報区長や広報委員の直接的な年間費用を試算してみると2,000万円超にもなりますし、この金額は小さくはありません。行政の広報関係費用も含めると更に膨大になるでしょう。

そのような中で、広報区長の報酬の引き上げの問題もあるようですが、逆転の発想で思い切って広報区長、広報委員のボランティア化の可能性については検討できないものでしょうか。自治会の当番で廻ってくる世話人はまさにボランティアです。これが正規の市民自治の姿であり、第一歩ではないかと思っています。

そして、その他多くある諸委員関係の委員も可能なものからボランティア化を促進すべきだと考えます。

伊予市は財政赤字です。少しでも赤字を減らすためにも一石二鳥ではないでしょうか。知人に聞いたところ、近隣の自治体にも同様な制度があるが、我々には関係ない世界だと言っていました。

私なりに感じていることは、広報区長制度の最大の問題点は個人にとっては多少といえ報酬を貰っているために言いたいことも言えなくなり、本音の意見や議論ができなくなることだと推測しています。

当然のことながら、広報区長や広報委員をボランティア化すると、なり手がいなくなるとの意見も当然あるでしょう。しかし、反対に報酬を上げると、この制度が活性化し伊予市の将来のために活動してくれるかと言えば甚だ疑問です。

私の想像ですが、現役を退いた後、色々な経験・技術・知識を有している高齢者が社会のために役立ちたいと望んでいる人もかなり多くいると思います。この高齢者の人たちの有効活用を図る制度を造るのです。

それでも無理なら、年間「2,000万円+α」超のお金を投資するのであれば、もっと有効に活用すべきでしょう。この予算で臨時特任職員を採用するのも一つの方法です。新しい雇用が生まれ、少なくとも4~5人は雇用できるものと推測します。

臨時特任職員の方は、広報区長及び広報委員の業務をして貰うのです。災害時の場合は別ですが、それ以外には特別なことがない限り他の任務はしないことを条件にするのです。順調に遂行できるようになれば、年間1~2名の交代を進めてマンネリ化を防止します。

いずれにしろ、今のままの広報区長制度を継続するのであれば、地区市民の意見が反映するとは考えられず、まだ結果として伊予市の将来の展望が開けず、駄目になるような気がしてなりません。

また最近こんなことがありました。市政懇談会の意見募集がありました。早速意見を書いて広報委員に託しました。しかし、その意見は反映されず、届きませんでした。広報委員が紛失したのです。これが良い例です。意識が低いのです。

一人でも多くの市民が本音で意見をぶつけ合う場を提供できる革新的で機能的なシステムが必要です。本音で意見をぶつけ合って夢のある将来住みたいと思いきり楽しくて明るい伊予市を作ってください。

よろしくお願いします。

回 答 内 容

広報区長・広報委員制度の見直しについてご意見を頂戴しました。

現在、本市では、「伊予市広報区長及び広報委員に関する規則」により、地域コミュニティ活動を実施している自治会区ごとに広報委員を1人、複数の広報委員区を統括する広報区に広報区長を1人置くこととし、253人の広報委員と49人（欠員1人）の広報区長を市長が委嘱し、広報広聴業務、広報紙配布業務等、多岐にわたる業務を担っていただいております。

例えば、広報区長は、「新規市道認定路線の要望とりまとめ」、「集会所整備事業要望」、「民生児童委員候補者推薦」等、広報委員は、「市民の皆さんへの広報紙配布のとりまとめ」等、非常に多くの業務量となっております。

これらの業務は、地域のことをよく理解された方でないと行えないため、ご提案の「臨時特任職員」の採用や「退職された高齢者の方」にお願いすること、また、市職員では困難であると考えます。

また、全広報区長で構成する「伊予市広報区長協議会」を組織し、地元での問題点や市への依頼事項等を市側へ伝えること、また、市からの依頼業務の取りまとめをお願いすること等、地域と市とのパイプ役となっていただいております。

広報区長・広報委員報酬については、約2,000万円を予算化しておりますが、業務量に見合った報酬とするよう要望があり、現在検討中であります。また、先に述べたように非常に多くの業務をボランティアで行うというのは難しいのではないかと考えます。業務量を分散するという手法も考えられますが、一つ一つが関連しあった業務となっているものもありますので、複数人で行うのも非効率となります。

色々なご指摘をいただきましたが、改善すべき点は改善しながら、本制度を維持し、市民の皆様方の意見を反映させていきたいと考えますので、ご理解をお願いします。